

「戦争ができる国づくりへの警鐘 2018」

報告 蓑口一哲

はじめに

平成最後の年となった 2018 年は、自民党安倍政権が延命する形となり本格的な「長期政権」となりつつある。次年度の消費税 10 パーセント導入も確定し、同時に「憲法改正論議」を具体化させようとしている。

近年の「特定秘密保護法」「安保関連法」「テロ等準備罪」「道徳の教科化」へと、「戦争の
できる国づくり」を継続している。戦後 70 年を経て、この改憲の動きとからめ「平和」への
取り組みをどう構築していくのか、その実践と理論を学びあうために、ふたつの論議の柱
立てを行った。

- ① これまでの「戦争のできる国づくり」への動きに対する私たちの理論立てを、どう進め
ていくのか。
- ② 「日中戦争 80 年」を経て、日本の「文化としての平和」をどのように展開していくの
か。

今年の分科会への参加者は 22 名(うち現役高校生 6 名)、参加レポートは 10 本となり、活
発な論議と情報交換ができたと感じた。レポート報告と論議の概要を述べる。

- 1** これまでの「戦争のできる国作り」への動きに対する私たちの理論立てを、ど
う進めていくのか。

鶴川高校横山傑教諭は、「伝えるべきものを伝えたい」という思いから、「アフガニスタン
の少女たちが伝えたもの」と題して、昨年苫小牧市が企画した「日本女性会議 2017 とまこ
まい」事業の一貫として、現役高校生を紛争地域のアフガニスタンから招き、鶴川高校生と
の間で実施された国際交流の実践を報告した。

中高一貫教育を実践している鶴川高校では、かねてより国内外のボランティア活動、各国
留学生交流などを実施してきたことをベースに、今回アフガニスタンからの 2 名の女子高
校生を招いた。

海と接したことのない 2 人が砂浜海岸で遊ぶ姿等、日本では当たり前の「平和な日常生活」
に触れて感動する様子を日本の生徒たちが知り、さらに交流したことで「平和に生きること」
「命そのもの」が愛おしくなったという。「平和は理屈じゃない」ということを、生徒たち
も学んだという。

北海道被爆者協会の北明邦雄は、「北海道ノーモアヒバクシャ会館便りその 4」として、
今年度も 1991 年に開館した北海道被爆者会館の活動を報告した。「いわば定点観測のよう
な報告です」と本人は控えめであるが、「ヒバクシャの思いの継承」を目指す活動を続けて
いる。

無論被爆者の数は年ごとに減少し、現在被爆体験を語れる方も道内には10名もいないという。道内の被爆者は292名(前年から29名減)平均年齢83.2歳、全国には154859名平均82.06歳という。「今日の聞き手は明日の語り部」いう考えのもと、地道な活動内容に敬意を表したい。

今年度の原水爆禁止世界大会(広島市開催)に地域の代表団の一員として参加した現役の高校生梶浦洸汰さんと徳村摩耶さん(ともに帯広南商業高校)は、参加先でスピーチした内容やその時の思いを報告した。「核のある世界に生まれた自分たちの使命」との思いで、これまでの気持ちの変化を含め語った。一万人が参加したこの世界大会であるが、十勝代表団は17名でそのうち高校生が7名という大量参加に成功している。感受性豊かな若人たちの活躍に、前途を感じる内容であった。

「道徳の教科書を読む平和憲の現在」のタイトルで、昨年同様この分科会のまとめ的な内容を報告したのが菊池俊造(高退教)である。今年度より小学校で導入された「教科道徳」の内容に対して、警鐘を鳴らしてくれた。

小学校2年生の道徳教材に登場する「グミの木と小鳥」をとりあげているが、丹念に検証していくと「命を顧みず他人に尽くす自己犠牲の精神」を、子どもに教えるための教材であると読み取れる。着々と、戦時を想定した動員体制づくりに向けた準備が行われていたことが見えてきた。

「教え子を再び戦場に送るな 北海道の会の活動」として報告したのが、この会の事務次長土井寿である。この会は、道退協(全北海道退職教員の会)と道高退協(北海道高等学校退職教職員の会)を母体に2013年に結成されたものである。憲法を守る取り組みから各種集会・署名活動等、その地道な取り組みに頭がさがる。

また北海道大学の山形定は、現在話題となっている「軍学協同」「産学協同」について、現在の動きを報告した。「防衛省の競争的研究費による大学研究者の軍事研究誘導に反対する会」を母体とする活動であるが、国民には余り知られていない内容に触れることができた。「軍需産業」とは言わずあえて「安全保障技術」と表現する内容には、やはり安倍政権が進める「戦争ができる国作り」の一端に触れることが出来た。

②「日中戦争80年」を経て、日本の「文化としての平和」をどのように展開していくのか。

伊達高校放送局は、近年室蘭地区の大戦中にあった「中国人強制連行」の問題に取り組んだ。現役の放送局員4名が同席し伊達高校放送局顧問の船水裕貢教諭が、「つらなるわ 平和教育と人とのつながり」というタイトルでその内容の報告をした。具体的には、ラジオとテレビのドキュメンタリー作品の製作である。

部員の高校生たちも地域での史実を調べていくにつれ、戦争被害の加害側と被害側の立場の違いに苦悩しながらも「伝えなきゃ」と感じるようになり、同時に出会った人々から「優しさ」も学んだという。今後は室蘭市の「輪西遊郭」についても調べてみたいと意欲を語っ

ていた。ここでも若者の能動的な活躍によりよい前途を感じることができた。

北海道高教組青年部「ゆいまーる北海道」の取り組みと題して、近年沖縄で実施した「平和研修」についての報告を行ったのが、おといねっふ美術工芸高校の森下瑛仁教諭である。青年部が中心となり、「平和と民主主義、そして憲法を見つめ直すことに沖縄を通じて考えた」実践である。

2016年12月に約1000名が全国から集まった。特に高江地区では「ヘリパット問題」に触れ、人権を奪っている問題と捕らえている。更に2018年12月再度「ゆいまーる北海道」の沖縄研修を計画しているという。今後は学校現場にも還元したいと、ますます意欲的である。

昨年が日中戦争から80年の節目の年ということもあり、「盧溝橋事件から80年その2重慶からの報告」のタイトルで発表したのは、帯広農業高校の蓑口一哲である。これまで戦争体験者を通じ、その体験を「追体験」する形で「現地」を訪問してきた。そのルポを学校現場や地域で発信し、戦争体験の継承と「戦争の愚かさ」等を伝える活動をしてきた。

今回は、トウキョウ ヒロシマ ナガサキへと連鎖する国際法から外れた「無差別爆撃」の原点となっている大戦初期の、日本軍による「重慶爆撃」の現地ルポであった。現地でも歴史の風化が進む中、現地の史跡や防空壕の跡などをルポし、科目世界史などの教材としている。

③ その他

平和と人権の問題を扱う北海道アジアアフリカラテンアメリカ連帯委員会からは鈴木頌が、「米国欧州における進歩派の前進」と言うタイトルで、「民主的社会主義」が前進しつつあること、メランション現象と国際連帯運動など現在のアメリカの様子を報告してくれた。あまり日本では知られていない内容に、大変勉強となった。

まとめ

今回、話題のひとつとして戦争体験にかかわる「加害側」と「被害側」の問題がでた。被害者としての側面は扱いやすいが、加害者側の側面はデリケートな問題を含むことになる。「悲惨アレルギー」の問題もある。子どもたちに「こわいなあ」で終わらないことの大切さも話題となった。

「戦争が出来る国作り」を推進する安倍政権。現安倍首相が国会議員になった時の話にこんなものがあるという。「僕は日本を、普通の国にしたいんです」。普通の国とはどんな意味ですかの問いに、「普通に軍隊を持ち、普通に戦争できる国のことです」と答えたという。

今回改憲問題が話題とならなかったが、この「普通に軍隊を持ち、普通に戦争できる国」の姿を見ることだけは避けたい。

(みのぐちかずのり 北海道帯広農業高校教諭)